

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成9/3期末(平成9年3月31日)	平成10/3期末(平成10年3月31日)	平成11/3期末(平成11年3月31日)
(資産の部)			
貸出金	24,713,569	23,241,545	22,872,065
証書貸付	17,118,946	16,315,287	15,565,430
手形貸付	4,956,223	4,473,047	4,284,326
当座貸越	2,461,576	2,293,696	2,895,792
割引手形	176,821	159,515	126,515
外国為替	359,790	310,724	277,821
買入外国為替	177,506	162,992	124,026
取立外国為替	172,159	125,160	68,724
外国他店貸	990	10,709	31,954
外国他店預け	9,133	11,862	53,115
有価証券	6,827,613	8,699,667	9,024,595
国債	2,189,442	3,513,415	3,321,897
地方債	110,846	131,385	167,675
社債	321,673	203,163	211,031
株式	2,925,671	2,736,789	3,014,687
自己株式	12	5	2
その他の証券	1,270,224	2,111,189	2,306,003
貸付有価証券	9,742	3,717	3,300
金銭の信託	674,927	172,502	59,806
特定取引資産		2,119,627	2,197,033
商品有価証券		404,804	243,918
商品有価証券派生商品		34	144
特定取引有価証券		40,213	23,193
特定取引有価証券派生商品		64	143
金融派生商品		1,506,616	1,415,049
その他の特定取引資産		167,892	514,585
商品有価証券	224,651		
商品国債	224,651		
買入金銭債権	1,232	8,895	128,064
買入手形	539,800	428,400	105,200
コールローン	298,376	1,431,862	1,240,725
現金預け金	2,683,489	1,367,328	1,167,336
現金	381,737	240,907	124,425
預け金	2,301,751	1,126,421	1,042,910
その他資産	4,179,170	4,673,773	2,377,508
前払費用	39,389	9,736	8,653
未収収益	605,656	534,098	387,303
先物取引差入証拠金	29,169	19,683	11,252
先物取引差金勘定	43,899	59,781	121,968
保管有価証券等	1,532,611	1,834,082	733,958
債券借入取引担保金	1,426,882	1,773,921	662,511
その他の資産	501,561	442,469	451,860
動産不動産	106,717	283,748	278,285
土地建物動産	70,488	255,939	244,980
建設仮払金	11,533	3,506	9,155
保証金権利金	24,695	24,302	24,149
債券繰延資産	26,531	16,729	15,396
債券発行差金	21,916	13,920	13,191
債券発行費用	4,614	2,809	2,205
繰延税金資産			406,253
支払承諾見返	2,814,202	2,386,058	1,939,210
資産の部合計	43,450,071	45,140,863	42,089,303

(単位:百万円)

科目	平成9/3期末(平成9年3月31日)	平成10/3期末(平成10年3月31日)	平成11/3期末(平成11年3月31日)
(負債の部)			
債券	21,559,693	20,239,792	19,866,858
債券発行高	21,559,693	20,239,792	19,866,858
預金	8,180,909	6,786,993	5,692,468
定期預金	5,107,833	4,148,744	3,021,436
通知預金	286,491	227,368	277,892
普通預金	461,699	532,839	632,049
当座預金	324,722	295,651	299,584
その他の預金	2,000,162	1,582,389	1,461,505
譲渡性預金	2,535,318	3,352,957	2,482,614
借入金	1,364,057	1,917,824	1,585,575
借入金	1,235,209	1,838,097	1,559,689
再割引手形	128,847	79,727	25,885
特定取引負債		1,738,742	1,465,170
売付商品債券		248,512	69,203
商品有価証券派生商品		17	
特定取引売付債券		3,567	24,375
特定取引有価証券派生商品		127	108
金融派生商品		1,486,518	1,371,482
売渡手形	73,700	10,000	
コマーシャル・ペーパー			30,000
コールマネー	1,198,545	2,312,905	3,261,224
外国為替	8,990	11,298	20,390
売渡外国為替	84	5	10
未払外国為替	271	791	959
外国他店借	4,467	3,260	3,691
外国他店預り	4,166	7,240	15,729
その他負債	3,653,780	4,166,228	2,833,002
未払費用	540,199	463,324	364,139
未払法人税等	5,052	10,729	6,171
前受収益	44,642	29,507	25,123
従業員預り金	21,028	22,048	22,112
借入有価証券	1,213,300	1,044,900	542,500
借入商品債券	316,500	787,300	190,400
売付債券	44,791	60,389	
売付商品債券	322,332		
先物取引受入証拠金	3,166	2,052	1,079
先物取引差金勘定		748	165
債券貸付取引担保金	575,444	790,254	708,175
その他の負債	567,322	954,971	973,135
貸倒引当金	557,556	899,892	1,116,278
退職給与引当金	49,227	50,794	51,888
債権売却損失引当金	11,115	19,776	48,144
特別法上の引当金	12,475	7	5
商品有価証券売買損失等引当金	12,463		
金融先物取引責任準備金	11	7	5
再評価に係る繰延税金負債			72,518
支払承諾	2,814,202	2,386,058	1,939,210
再評価差額金		180,648	
負債の部合計	42,019,571	44,073,919	40,465,350
(資本の部)			
資本金	465,105	465,105	673,605
資本準備金	361,632	361,632	570,132
利益準備金	72,112	76,431	80,369
再評価差額金			98,920
その他の剰余金	531,649	163,775	200,926
任意積立金	476,937	491,913	123,882
海外投資等損失準備金	130	105	74
別途積立金	476,807	491,807	123,807
当期末処分利益(は当期末処理損失)	54,712	328,137	77,044
当期利益(は当期損失)	41,172	341,969	195,727
資本の部合計	1,430,500	1,066,944	1,623,953
負債及び資本の部合計	43,450,071	45,140,863	42,089,303

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成9/3期	平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	平成10/3期	平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	平成11/3期	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
経常収益		3,140,265		3,035,523		3,018,720
資金運用収益	2,311,021		2,081,118		1,691,283	
貸出金利息	847,471		800,004		656,425	
有価証券利息配当金	187,303		212,073		239,541	
買入手形利息	211		513		224	
コールローン利息	25,085		47,303		55,651	
預け金利息	133,852		102,266		62,985	
金利スワップ受入利息	1,060,565		800,973		607,089	
その他の受入利息	56,532		117,982		69,365	
役務取引等収益	52,599		94,774		67,300	
受入為替手数料	6,753		6,020		4,981	
その他の役務収益	45,846		88,753		62,319	
特定取引収益			2,788		25,334	
特定取引有価証券収益					5,280	
金融派生商品収益					16,063	
その他の特定取引収益			2,788		3,991	
その他業務収益	532,904		470,977		843,416	
外国為替売買益	16,289		11,701		16,646	
国債等債券売却益	502,055		443,417		814,591	
国債等債券償還益	5,258		11,221		9,728	
商品有価証券売却益	8,319					
その他の業務収益	981		4,636		2,449	
その他経常収益	243,739		385,864		391,385	
株式等売却益	212,378		370,183		379,153	
金銭の信託運用益	17,089		8,751		2,364	
その他の経常収益	14,271		6,929		9,866	
経常費用		3,096,650		3,393,261		3,370,656
資金調達費用	2,007,542		1,803,819		1,406,572	
債券利息	422,415		350,756		293,581	
債券発行差金償却	52,399		34,952		27,117	
預金利息	307,327		297,590		205,175	
譲渡性預金利息	50,876		59,281		26,426	
借入金利息	67,048		57,542		54,839	
売渡手形利息	623		247		4	
コマーシャル・ペーパー利息					91	
コールマネー利息	42,759		104,421		131,765	
金利スワップ支払利息	988,385		788,268		582,331	
その他の支払利息	75,705		110,759		85,238	
役務取引等費用	16,656		18,744		17,624	
支払為替手数料	4,028		3,198		2,096	
その他の役務費用	12,627		15,545		15,527	
特定取引費用			9,077		3,206	
商品有価証券費用			175		3,206	
特定取引有価証券費用			401			
金融派生商品費用			8,500			
その他業務費用	521,914		428,075		778,830	
債券発行費用償却	9,320		6,802		4,852	
国債等債券売却損	507,421		417,847		764,545	
国債等債券償還損	2,656		2,183		3,841	
国債等債券償却	2,478		305		3	
その他の業務費用	37		936		5,586	
営業経費	157,991		166,498		156,809	
その他経常費用	392,546		967,046		1,007,613	
貸倒引当金繰入額	213,280		518,845		680,412	
貸出金償却	10,421		61,163		138,917	
株式等売却損	5,149		35,233		35,093	
株式等償却	104,089		266,996		25,959	
金銭の信託運用損	1,167		1,187		300	
その他の経常費用	58,438		83,620		126,930	
経常利益(は経常損失)		43,615		357,738		351,936

左ページ下段損益計算書の続きです。

(単位:百万円)

特別利益	512	17,477	7,436
動産不動産処分益	503	5,003	7,417
償却債権取立益	5	6	17
商品有価証券売買損失等引当金取崩額		12,463	
金融先物取引責任準備金取崩額		3	2
証券取引責任準備金取崩額	3		
特別損失	2,832	1,518	909
動産不動産処分損	1,998	1,518	909
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	831		
金融先物取引責任準備金繰入額	1		
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	41,295	341,778	345,408
法人税及び住民税	123	190	
法人税、住民税及び事業税			74
法人税等調整額			149,754
当期純利益(は当期純損失)	41,172	341,969	195,727
前期繰越利益	25,532	26,783	26,885
過年度税効果調整額			256,498
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額			54
中間配当額	9,993	10,793	8,888
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,998	2,158	1,777
当期末処分利益(は当期末処理損失)	54,712	328,137	77,044

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成9/3期	平成10/3期	平成11/3期
当期末処分利益(は当期末処理損失)	54,712	328,137	77,044
任意積立金取崩額	32	368,019	10
海外投資等損失準備金取崩額	32	19	10
別途積立金取崩額		368,000	
計	54,745	39,881	77,054
利益処分額	27,961	12,996	51,017
利益準備金	2,160	2,160	1,850
第一回優先株式配当金			7
第二回優先株式配当金			2
普通株式配当金	10,793	10,793	9,238
任意積立金	15,008	43	39,919
海外投資等損失準備金	8	43	19
別途積立金	15,000		39,900
次期繰越利益	26,783	26,885	26,037
(特定取引に係る評価利益額)		(22,884)	(45,868)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。従来、取引所の相場のある社債、株式及びその他の証券については移動平均法による低価法により行っておりましたが、当期から、移動平均法による原価法により行うことに変更しております。これは、平成10年2月に銀行業の決算経理基準が改正され原価法の採用が可能となったこと及び短期的な売買を目的としない有価証券の評価方法は、期末の一時点の相場の変動を期間損益に影響させない原価法が会計上合理的であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ190,464百万円減少しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある社債、株式及びその他の証券については、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 動産不動産の減価償却の方法

全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」以下同じ。)の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

- 建 物 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。上記以外の建物については、定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。

なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)については、定額法を採用しております。この変更により、前期と同一の方法による場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。

また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。この変更により、前期と同一の耐用年数による場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ202百万円増加しております。

4. 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。新株発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給与引当金

全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当期末残高はございません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 適格退職年金制度及び調整年金制度の採用

平成3年3月期より、退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しております。平成10年3月31日現在の年金資産額の合計額は29,748百万円、過去勤務費用の残存掛金期間は11年2か月であります。

なお、調整年金制度の採用に伴い閉鎖した適格退職年金制度の平成10年3月31日現在の年金資産額の合計額は、6,472百万円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税(以下「法人税等」という。)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上してはいたしましたが、当期より税効果会計を適用したため、従来の方法に比べ資産が406,253百万円増加するとともに、当期純損失は149,754百万円減少し、当期末処分利益は406,253百万円増加しております。また、事業税については、従来、「その他経常費用」に計上してはいたしましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

2. 子会社、関連会社及び関係会社の範囲は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。この変更による当期純損失に与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は146,132百万円、延滞債権額は1,382,345百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当期から自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3か月以上延滞債権となるものが35,106百万円、貸出条件緩和債権となるものが1,013,540百万円、その他延滞債権に該当しないものが89,712百万円含まれております。

(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,498百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は554,416百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,091,393百万円であります。

(5) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は899,662百万円であります。

(6) 子会社の株式及び出資総額 356,175百万円

(7) 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

(8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上しておりましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当期より、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、負債の部は98,920百万円減少し、資本の部は98,920百万円増加しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額

(9) 動産不動産の減価償却累計額 97,880百万円

(10) 動産不動産の圧縮記帳額 7,776百万円

(当期圧縮記帳額)

(11) 債券発行高には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券353,100百万円が含まれております。

(12) 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,413,949百万円が含まれております。

(13) 会社が発行する株式の総数

普通株式 6,000,000千株

優先株式 600,000千株

発行済株式総数

普通株式 2,639,579千株

優先株式 280,000千株

(14) 配当制限

当行の定款に定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年17円50銭)、平成11年3月31日発行の第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年5円38銭)を超えて配当することはありません。

(15) その他の剰余金のうち、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は45,868百万円であります。

(16) その他の資産には、平成8年3月期における日本ハウジングローン(株)に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

2. 損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失2,158百万円、債権売却損失引当金繰入額44,026百万円及びその他の債権を売却したことによる

損失60,471百万円を含んでおります。

3. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(動産)	
取得価額相当額	12,832百万円
減価償却累計額相当額	8,224百万円
期末残高相当額	4,608百万円

注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,632百万円
1年超	4,669百万円
合計	7,301百万円

注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,621百万円
減価償却費相当額	3,228百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	4,201百万円
1年超	48,177百万円
合計	52,378百万円

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 279,805百万円

繰越欠損金 55,506百万円

債権売却損失引当金損金算入限度超過額 20,365百万円

有価証券償却損金算入限度超過額 17,037百万円

退職給与引当金損金算入限度超過額 15,531百万円

その他 20,769百万円

繰延税金資産合計 409,014百万円

繰延税金負債 2,761百万円

繰延税金資産の純額 406,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 47.9%

(調整)

税率変更による影響 5.6%

その他 1.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

5.1 株当たり情報

1株当たり純資産額 482.63円

1株当たり当期純損失 76.27円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては純損失が計上されているので記載しておりません。

注)1.1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

2.1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。